

主な国際会議開催

1 国際シンポジウム「日本近海における海洋環境—その現状と将来像」の開催（日本：2008年2月15日、18日）

2008年度より開始したプロジェクト研究「日本近海における海洋環境の保全」に先立ち、日本近海諸国である日本、中国、韓国、ロシアから研究者を招待し、各国の研究状況の把握と研究協力体制の構築を目的に本シンポジウムを開催した。2008年2月15日に北九州市内の会場で、2008年2月18日につくば市の国土技術政策総合研究所内で2日間に渡りシンポジウムを開催し、各国の海洋環境の現状と海洋環境の保全に向けての具体的な取り組みについて討議した。なお、次回のシンポジウムは2009年1月に京都大学で開催する予定である。

下水道研究部下水道研究室 研究官 藤原 弘道

2 クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ—建築物及び機器タスクフォース（APP-BATF）について（韓国：2008年6月23日～24日、豪州：2008年9月21日～25日）

クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」は、米国・豪国・中国・インド・韓国・オーストラリア・カナダ・日本の7カ国が参加する国際枠組であり、8つの分野別タスクフォースにより、エネルギー需要、エネルギー安全保障および気候変動の問題に取り組んでいる。国総研は、「建築及び機器タスクフォース」に参加し、主に、APP各国のサステナブル建築事例を紹介するポータルサイト「APP Sustainable Buildings Database」を構築し、運営している。

http://www.asiapacificpartnership.org/sustainable_buildings.aspx

建築研究部基準認証システム研究室 研究官 高木 智子

3 第24回日米橋梁ワークショップ（米国：2008年9月22日～24日）

本ワークショップは、天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）の耐風・耐震構造専門部会の下に設けられた作業部会G（交通システム）において、毎年、日米で交互開催されているものである。今回は、米国ミネソタ州ミネアポリスで開催され、耐震工学、維持管理、コンクリート構造物、設計技術を主要課題として、論文発表（日本側23編、米国側19編）、討議及び意見交換等を行った。また、これとあわせて日米の政府関係機関による会議を行い、維持管理の効果的な手法や耐震設計基準等に関する情報交換を今後も継続していくことを確認した。

道路研究部道路構造物管理研究室長 玉越 隆史、主任研究官 七澤 利明、研究官 生田 浩一

4 日豪建築基準開発協力会議（日本：2008年10月6日～8日）

日豪間は、建築分野で長く協力関係にあり、本会議は1996年に当時の日本の建設大臣と豪国の地域・住宅大臣の会合により開始された日豪建築・住宅委員会において建築基準の開発協力をする事として設置され、国総研及び本省住宅局が豪国建築基準評議会と定例開催している会議である。2008年には第6回会合（10月6日～8日）をつくば・東京で開催し、最近の基準改正状況及びサステナビリティ、日常安全、避難、耐風設計等の技術基準に関する情報交換、並びに規制目的としての財産保護の考え方、建築確認（許可）と仕様決定のタイミングなど制度的課題の意見交換を行っている。

建築研究部基準認証システム研究室長 高見 真二

5 第2回KORDI-NILIM日韓海岸侵食ワークショップ（韓国：2008年10月6日～9日）

韓国海洋研究院(KORDI)と国土技術政策総合研究所(NILIM)との間で海岸侵食に関する研究交流を進めることを目的として、韓国海洋研究院にてワークショップを開催した。会議には、韓国側から韓国海洋研究院、韓国国土海洋部、關東大学などの計18名が、日本側から東京大学、土木研究センター、国総研河川研究部の計6名が参加し、韓国側から6編、日本側から5編の研究発表とその討議を通じて、両国における海岸侵食の現状と対策について情報を交換し、その継続の重要性を確認した。

河川研究部海岸研究室 主任研究官 加藤 史訓

6 AIVC2008(第29回漏気・換気センター年次会議)の開催（日本：2008年10月14日～16日）

2008年10月14日～16日に国立京都国際会館を会場としてAIVC2008(第29回漏気・換気センター年次会議、主催：国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人建築研究所、IEA-ECBCS、AIVC、INIVE)が開催された。31カ国から192名の研究者、技術者が参加し「気候変動問題に取り組む先進的な換気・環境技術」のテーマのもと、換気、断熱気密、建築設備の省エネルギー、コミッションング、省エネ改修等の研究成果の発表と討議を行った。

建築研究部環境・設備基準研究室 主任研究官 西澤 繁毅

7 第17回アジア地域国土整備関係研究所長等会議（日本：2008年10月21日～29日）

第17回アジア地域国土整備関係研究所長等会議が、筑波と新潟で開催された。

今回の会議は、2008年5月の中国の四川大地震をはじめ最近世界各地で地震や水害等の大規模な自然災害が多く発生していることから、「自然災害に対する防災・減災」を会議テーマとし、海外から中国、インド、インドネシア、カンボジア、アフガニスタン、イラン、パキスタン、フィリピン、ベトナムの9カ国の国土整備関係の研究所や中央官庁の幹部研究者や技術者が参加して行われた。

会議においては、参加者から各国の自然災害の状況と防災と減災の取組について発表と討議が熱心に行われ、今後①防災・減災は国の持続的発展の基本であり、②災害管理のための組織・体制を国及び地方レベル等で整備していくこと、③国土の開発計画には災害軽減措置を含めることが重要であるなどの今後の会議参加国の防災減災の取組について宣言を採択して会議を終了した。

企画部国際研究推進室 国際交流専門職 中山 喜志夫

8 第2回東アジア交通学会物流研究グループセミナー（TLOGセミナー）の開催（日本：2008年10月24～25日）

東アジア交通学会（EASTS）内に設置された物流研究グループ（物流IRG、通称T-LOGグループ、代表：シンガポール国立大学Fwa教授）のセミナーが、2008年10月24～25日に、愛知県常滑市で開催された。初日のセミナーでは、家田仁東京大学教授（セミナー実行委員長）、Fwa教授および来賓の挨拶から始まり、基調講演、特別講演、午後の並行セッション（都市物流・国際物流）をあわせ合計22件の発表が行われた。セミナーの開催にあたっては、国総研から松本副所長が実行委員メンバーとして参画したほか、港湾研究部や空港研究部のメンバーが司会や幹事等を分担した。なお、プログラムの詳細や発表ファイル、当日の様子は<http://www.t-log.info/report.html>を参照いただきたい。

港湾研究部港湾システム研究室 主任研究官 柴崎 隆一